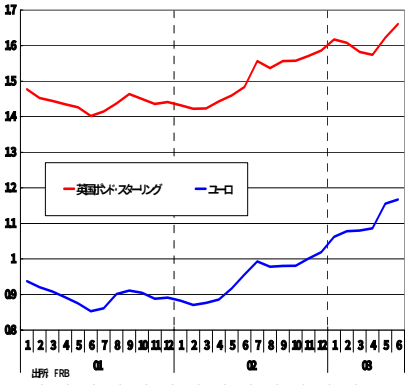
第１３号
発行日
２００３年7月１５日

実事　求是（Jitsu Ji Kyu Ze）

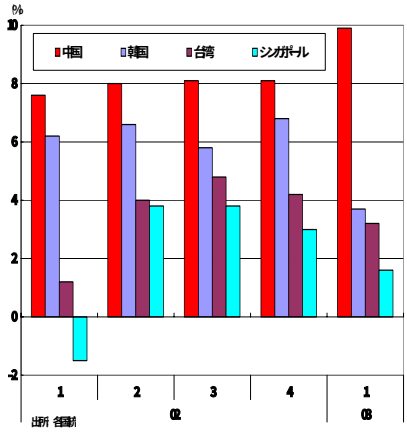
金沢星稜大学大学院　地域経済システム研究科
原　耕平

「近隣窮乏化」策に走り出した危険な兆

ポンド、ユーロの推移（対米ドル）

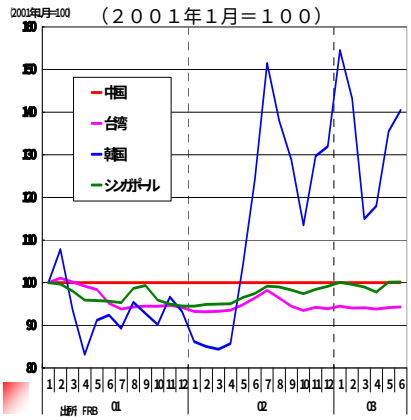


アジア：実質経済成長率（前年比）



アジア：為替レートの推移（対ドル）

（２００１年1月＝１００）



早めの金利低下に動いた英国

７月１０日、イングランド銀行は米国、欧州の金利引下げに追従する形で、政策金利を２５ベーシス・ポイント引き下げ3.5%とした。

イングランド銀行総裁は７月１日にこれまで金利引き上げを強く主張してきたマービン・キングが新総裁として誕生したばかりであり、かつ、住宅投資が歴史的ブームとなっている状態での予想外のすばやい動きを示した新総裁に対して、市場では驚きと賛同を示している。

この金利引下げは２００１年から９回目、計2.5%ポイントの低下であり、水準的にはチャーチルが首相であった１９５５年以来４８年振りの低水準となった。

予想を上回る早期の金利引下げの背景には、過去１ヵ月においてポンド・スターリングが貿易相手国の通貨に対して２%程度上昇し始めたことに加え、年明け後実質経済成長率が0.1%と１９９２年以来の低成長に落ち込み、４－６月期以降もカゲリが出始めてきている個人消費に同意がみられないことなどがある。

問題視される東アジア

米国、ユーロ、英国、さらには先月の米国金利引下げと同時に金利引下げを行なったポーランド、ノルウェーイなど一連の金融緩和は、米国を中心にイラク戦争後に期待された国内景気の回復力に黄色信号が点滅したことであり、国内需要の弱さを輸出に期待せざるをえない状況に追い込まれてきていることを示唆している。

これらの国々の景気の現状を概観すると、製造業の弱さ、個人消費支出の弱さが各国に共通する姿である。この状態での金利低下は各国通貨価値の低下による輸出憎、失業減少を期待する、いわゆる「近隣窮乏化」策の打ち合いである。通常であれば、中進国、発展途上国が「失業の輸出」という通貨切り下げ策をとり、先進国から「近隣窮乏化」策として非難されてきた政策を、ここにきて欧米先進国が取り始めてきている事を示唆している。経済戦争である。

しかし、これら先進国における輸出比率は相対的に低く非製造業部門が大きい経済構造をしていること、かつ、いわゆる（Ｎ－１）問題があるためその効果は非常に弱いものである。

したがって、この先進諸国間における「近隣窮乏化」策のはけ口として、中進国の存在が浮き上がってきている。とくに、日本と同じく輸出主導の経済政策をとるアジア、とくに東アジアにそのはけ口を求めようとしてきている。

圧力高まる中国元のドル・ペッグ制

アジアの経済をみると、米国の景気鈍化やドル下落で通貨が上昇したこと、さらに、イラク戦争、ＳＡＲＳの影響で観光収入が大幅減少するなど景気は急速に勢いを失ってきている。

韓国は４－６月期も前期に対しマイナス成長、すなわちリセッションに陥ったと発表している。クレジット･カードの普及による消費者負債の急増、韓国ウォンの上昇がその背景にあり、金利引下げを発表している。シンガポールにおいても、輸出の減少から製造業が大幅に悪化、さらにＳＡＲＳによる観光業の停滞から４－６月期には前年比でマイナス4.3%の成長へと落ち込んだと発表し、先行き通貨の下落を推進することを政策の柱と考えている。ＳＡＲＳの終焉宣言が一番最後となった台湾も同様の景気鈍化が避けられない状況である。

アジアにおいても、日本を含め通貨の下落を求める「近隣窮乏化」策に走り出している。

反面、中国経済は予想を上回る堅調さを示している。６月の輸出は５月の前年比３７%増から鈍化したものの、同３２.６%増となり、生産も同１７%増を記録している。

このような状況の下で、今月初めに行なわれたアジア欧州会議（ＡＳＥＭ）では、自国通貨を米国ドルに意図的にペッグしているとし、アジア各国に対し欧州から批判を受けている。とくに中国元に対する圧力が高まってきている。

最近の中国経済の堅調さの背景には、韓国のサムソン電気やドイツのSiemensの新工場の稼動が大きく寄与しており、直接投資の加速要因としての中国のドル・ペッグ制の緩和圧力が高まってきている。

問題解決は通貨調整ではなく国内問題

今世界は各国が通貨切り下げを武器に輸出に頼る状況となっている。現象的にはプラザ合意後と似てはいるが、状況は全く異なっている。すなわち、中国の存在と各国が独自に国内での問題を抱えていることである。これでは全てのツケを中国に廻してもその経済規模からみて解決は不可能である。

欧米からアジアは独自の問題を抱えていると冷たい視線が感じられるが、欧米も独自の問題を抱えていることを認識すべきである。

通貨切下げによる「近隣窮乏化」策の競争は世界大戦の悪夢を思い出させ危険である。

中国、インド、東欧など市場資本主義に参加した国々を抱擁できるよう先進各国が国内問題に目を向けることしか解決法は無い。